



## 市川レポート

## 最近の米国株の動きについて

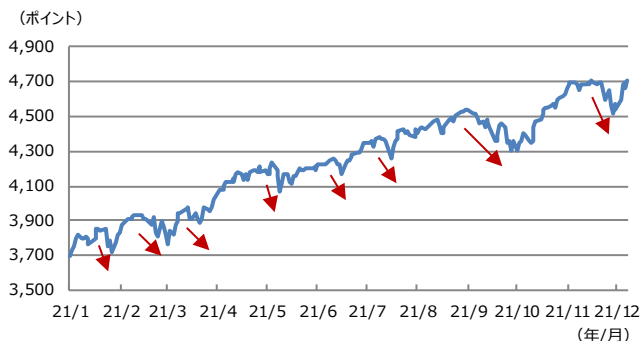
- 11月米CPIが予想通りの結果となったことで安心感が広がりS&P500指数は過去最高値を更新。
- オミクロン・ショックによるS&P500指数の最近の下落率は原油高などによる9月の下落率を下回る。
- 9月以降の一連の懸念材料は消化が進行、業績見通しは良好で米国株は底堅い推移を予想。

## 11月米CPIが予想通りの結果となったことで安心感が広がりS&amp;P500指数は過去最高値を更新

米労働省が12月10日に発表した11月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で6.8%の上昇となりました。10月の6.2%から上昇ペースが一段と加速し、約39年ぶりの高水準に達しました。変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも、前年同月比4.9%の上昇となり、10月の4.6%から伸びが加速しました。コアCPIでは、中古車価格の高い伸び（同31.4%上昇）が続いています。

なお、CPIおよびコアCPIの前年同月比の伸び率は、いずれも市場予想と一致しました。そのため、今回の結果を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を一気に進めることはないとの見方が優勢となり、同日の米国株式市場では、買い安心感が広がりました。ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数はそろって上昇し、S&P500種株価指数は過去最高値を更新しました。

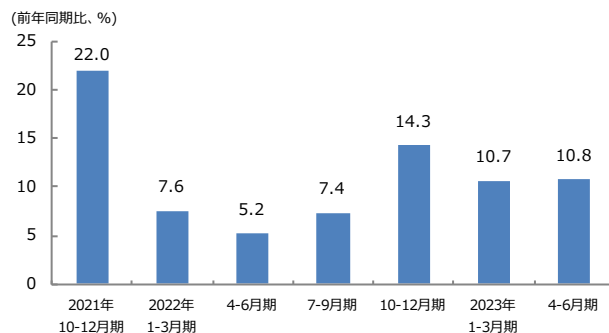
【図表1：S&amp;P500種株価指数の推移】



(注) データは2021年1月4日から12月10日。矢印は直近高値より2%から5%程度の調整が発生した局面を示す。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米企業業績の推移】



(注) S&P500種株価指数を構成する企業500社の1株あたり利益の伸び率。2021年12月10日時点の市場見直し。

(出所) REFINITIVE社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## オミクロン・ショックによるS&P500指数の最近の下落率は原油高などによる9月の下落率を下回る

一般に、株価が上昇基調を維持していても、時々調整が入ることは自然な動きと考えられます。実際、S&P500種株価指数は、2020年12月31日から2021年12月10日までに25.5%上昇していますが、この間、2%から4%程度の下落は何度も発生しています（図表1）。今回の、いわゆるオミクロン・ショックによる株価の下落率も、4.1%でした（2021年11月18日から12月1日までの期間）。

なお、S&P500種株価指数は、2021年9月2日から10月4日までの約1カ月間で、5.2%下落しており、オミクロン・ショックよりも大きい下落率となっています。この時、市場で懸念された材料は、原油価格の上昇、米国のインフレ懸念と早期利上げ観測、中国の恒大集団問題と電力不足問題などでした。その後、S&P500種株価指数は持ち直し、2021年10月21日に過去最高値を更新しています。

## 9月以降の一連の懸念材料は消化が進行、業績見通しは良好で米国株は底堅い推移を予想

足元では、WTI原油先物価格と米10年国債利回りの上昇が一服し、米国の金融政策正常化のペース加速も相応に市場に織り込まれたとみられます。また、中国政府は景気配慮型の政策に舵を切り、恒大集団問題にも全面関与の方針を固め、オミクロン型へのワクチン効果も初期の検証報告が確認されるようになりました。そのため、9月以降に浮上した一連の懸念材料は、S&P500種株価指数の値動きをみる限り、消化が進んだように思われます。

今後、市場の関心は、改めて企業業績に向かうと考えられます。そこで、S&P500種株価指数について、1株あたり利益（EPS）の市場予想をみると、この先も順調な利益の伸びが見込まれています（図表2）。この点を踏まえると、オミクロン型や米金融政策、中国景気に、よほどのネガティブ・サプライズが生じない限り、S&P500種株価指数など米国株は底堅い展開が予想されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会